

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

健康経営に関する取組（労働安全衛生）

【取り組みの背景】

- ・弊社では世代交代の時期を迎えており、後継者の育成が課題となっている。
- ・そのためには若手人材を単なる労働力として採用するのではなく、技術を伝承する後継者として育成していくことが必要であると考えます。
- ・若い世代が仕事に対し意欲を持ち、一人一人が主体的に取り組めるようになるにはどうしたらよいか。そのための取り組みを模索した。

【取り組み内容】

- ・業務に必要な知識や技術を身に付けるための資格の取得について、スクール費用や試験費用を企業側で負担する。
- ・資格手当を支給する。

【取り組みの効果】

- ・知識や能力が向上することで仕事へのモチベーションがアップした。
- ・技術が身に付くことで自信に繋がり、業務への責任感が生まれて主体的に動けるようになった。
- ・事業全体として、業務の効率や生産性が向上した。
- ・労働者個々の技能底上げによる生産性の向上は、取引先への安定した製品提供に繋がっている。

【工夫のポイント】

- ・資格手当の支給により、従業員が「会社からきちんと評価されている」と感じることも大切だと考えた。
- ・その気持ちが会社への帰属意識を高め、離職率の低下やチームの一体感に繋がると思い、これを実施した。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

③手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形等で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とします。

④知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

⑤働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）

2025年3月12日

株式会社 西村砂利工業

企 業 名

代表取締役 西村雅治

役職・氏名（代表権を有する者）

（備考）

- ・本宣言は、（公財）全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。